

2007年 3月期 第 3 四 半 期 決 算 概 要

<目 次>

	頁
2007年3月期 第3四半期連結決算概要	1
2007年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)	2
経営成績および財政状態	3
(1)当四半期の概況	
(2)製品分野別連結売上高実績	
(3)所在地別連結売上高実績	
(4)財政状態	
<連結財務諸表>	
比較連結損益計算書	10
比較連結貸借対照表	12
比較連結資本勘定計算書	13
比較連結キャッシュ・フロー計算書	14
セグメント情報	16
設備投資額・研究開発費	20

問合せ先 NECエレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
 〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753

<報道関係> 酒井／斎藤 TEL (044) 435-1676(直通)
<IR関係> 中西／矢筈／覚知 TEL (044) 435-1664(直通)

2007年3月期 第3四半期連結決算概要

【第3四半期】（10月から12月の3ヶ月間）

	2007年3月期 第3四半期 (自2006年10月1日 至2006年12月31日)		2006年3月期 第3四半期 (自2005年10月1日 至2005年12月31日)		前年同期比 増(減)	
	金額	率	金額	率	金額	率
売上高	1,779	100.0	1,627	100.0	152	9.3
半導体売上高	1,711		1,568		144	9.2
営業損益	△ 38	△2.2	△ 70	△4.3	32	—
税引前損益	△ 35	△2.0	△ 44	△2.7	9	—
当期純損益	△ 58	△3.2	△ 26	△1.6	△ 32	—
1株当たり当期純損益	円		円		円	%
基本的	△46.59		△ 20.69		△ 25.90	—
希薄化後	△46.59		△ 20.69		△ 25.90	—
設備投資額	177		148		29	19.7
減価償却費	218		225		△ 7	△3.3
研究開発費	337		300		37	12.2
米ドル為替レート(円)	118		115			
ユーロ為替レート(円)	150		138			

【9ヶ月通算】（4月から12月の9ヶ月間）

	2007年3月期 9ヶ月通算 (自2006年4月1日 至2006年12月31日)		2006年3月期 9ヶ月通算 (自2005年4月1日 至2005年12月31日)		前年同期比 増(減)	
	金額	率	金額	率	金額	率
売上高	5,209	100.0	4,756	100.0	453	9.5
半導体売上高	4,989		4,571		418	9.2
営業損益	△ 108	△2.1	△ 192	△4.0	84	—
税引前損益	△ 91	△1.7	△ 181	△3.8	90	—
当期純損益	△ 131	△2.5	△ 104	△2.2	△ 27	—
1株当たり当期純損益	円		円		円	%
基本的	△ 106.41		△ 84.53		△ 21.88	—
希薄化後	△ 106.41		△ 84.53		△ 21.88	—
設備投資額	944		613		331	53.9
減価償却費	605		647		△ 42	△6.5
研究開発費	966		848		117	13.8
米ドル為替レート(円)	116		111			
ユーロ為替レート(円)	146		137			

	2006年12月31日 現在		2006年9月30日 現在		前期末比 増(減)		2006年3月31日 現在
	金額	率	金額	率	金額	率	
総資産	7,517		7,770		△ 253	△3.3	7,453
株主資本	2,948		2,980		△ 32	△1.1	3,083
従業員数	24,004		24,077		△ 73	△0.3	23,857

- (注) ① 億円未満を四捨五入して表示しております。
 ② 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。
 ③ 1株当たり当期純損益は米国税務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。
 ④ 株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しております。

2007年3月期 第3四半期(9ヶ月通算)財務・業績の概況 (連結)
[米国会計基準]

2007年1月25日

上場会社名 NECエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東証1部
 コード番号 6723 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL http://www.necel.co.jp/) 代表者 代表取締役社長 中島 俊雄
 問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三 TEL (044)435-1664
 親会社等の名称 日本電気株式会社(コード番号:6701) 親会社等における当社の議決権所有比率 70.0%

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結 (新規) 1社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社

2. 2007年3月期第3四半期(9ヶ月通算)財務・業績の概況 (2006年4月1日 ~ 2006年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期 第3四半期	520,890	9.5	△ 10,757	—	△ 9,093	—	△ 13,141	—
2006年3月期 第3四半期	475,632	△12.3	△ 19,177	—	△ 18,050	—	△ 10,439	—
(参考) 2006年3月期	645,963		△ 35,689		△ 42,386		△ 98,198	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2007年3月期 第3四半期	△ 106.41		△ 106.41	
2006年3月期 第3四半期	△ 84.53		△ 84.53	
(参考) 2006年3月期	△ 795.13		△ 795.13	

- (注)①売上高、営業利益、税引前利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を表示しております。
 ②1株当たり四半期(当期)純利益は米国会計基準第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。
 ③当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業利益は「売上高」から「売上原価」「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期 第3四半期	751,748	294,784	39.2	2,386.94
2006年3月期 第3四半期	810,442	388,552	47.9	3,146.20
(参考) 2006年3月期	745,281	308,251	41.4	2,495.98

(注)株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期 第3四半期	54,072	△ 48,238	△ 5,770	212,624
2006年3月期 第3四半期	50,437	△ 35,478	△ 6,184	236,939
(参考) 2006年3月期	49,890	△ 54,673	△ 12,530	211,060

3. 2007年3月期の連結業績予想 (2006年4月1日 ~ 2007年3月31日)

現時点における連結業績予想は、前回(2006年10月25日)公表のとおりであり、変更していません。

ただし、当社は、2007年3月期第4四半期の業績が同第3四半期よりも悪化するものと見込んでおります。また、現在、当社では中期的な業績回復に向けた構造改革プランを検討中であり、これにより計上すべき損失・費用につきましても現在精査中です。その金額が確定した時点で、当社は、その影響もふまえ適切な開示を行う予定です。

	予想売上高	予想税引前利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	695,000	△ 19,000	△ 25,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △202円43銭

当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

経営成績および財政状態

(1) 当四半期（2006年10月から12月の3ヵ月間）の概況

① 当四半期の経済および事業環境

当四半期の世界経済は全般に緩やかな減速傾向となりました。米国における住宅市場の調整や設備投資の伸び悩みに加え、アジアにおけるIT・デジタル製品の在庫調整の動きもあり、拡大テンポは鈍化しました。国内においても、景気拡大が持続しているとはいうものの、外需の減速に加えて、内需も盛り上がりには欠けており、その伸び率は低い水準にとどまっています。

今後、原油価格の下落、欧州の内需拡大など、世界経済拡大に向けたプラス要素はあるものの、世界的な減速傾向は、しばらく継続するものと予想されます。

半導体市場についても、世界経済の減速傾向と同じくその成長率は鈍化傾向となっています。DRAM価格の高止まりや新型ゲーム機の新製品発売に伴う需要増などのプラス要因はあるものの、パソコン販売の不振や、薄型テレビを中心としたデジタル家電製品の大幅な価格下落などにより、半導体市場全体は調整局面に入りました。

② 当四半期の連結業績

(単位 億円)

	当期第3四半期	前期第3四半期	増(減)	
売上高	1,779	1,627	152	9.3%
営業損益	△38	△70	32	-
税引前損益	△35	△44	9	-
当期純損益	△58	△26	△32	-
米ドル為替レート(円)	118	115		
ユーロ為替レート(円)	150	138		

※ 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

当社の当四半期の連結売上高は1,779億円と、前年同期と比べ152億円(9.3%)の増加となりました。これは、ゲーム機向け半導体の売上が大幅に増加したことに加えて、自動車向け半導体、汎用マイクロコントローラの売上が増加したことによるものです。

売上高が前年同期と比べ増加したことにより売上総利益は改善したものの、研究開発費を中心に費用が増加したことにより、連結営業損益は38億円の損失と、前年同期と比べ32億円の改善にとどまりました。また、連結税引前損益は35億円の損失で、前年同期と比べ9億円改善いたしました。連結当期純損益は58億円の損失で、前年同期と比べ32億円悪化いたしました。これは、前期(2006年3月期)末より国内会社の繰延税金資産に評価引当金を計上していることにより、法人税等の計上額が増加したことなどによるものです。

③ 通期の見通し

現時点における連結業績予想は、前回（2006年10月25日）公表のとおりであり、変更しておりません。

ただし、当社は、当期第4四半期の売上高が当四半期と比べて弱含みであり、工場の稼働も低下する見込みであることから、当期第4四半期の業績は当四半期より悪化するものと見込んでおります。また、現在、当社では中期的な業績回復に向けた構造改革プランを検討中であり、これにより計上すべき損失・費用につきましても現在精査中です。その金額が確定した時点で、当社は、その影響もふまえ適切な開示を行う予定です。

(2) 製品分野別連結売上高実績

製品分野別の連結売上高は次のとおりです。

(単位 億円)

	当期第3四半期	前期第3四半期	増(減)	
通信機器分野	236	274	△38	△13.9%
コンピュータおよび周辺機器分野	318	334	△16	△4.8%
民生用電子機器分野	365	267	98	36.7%
自動車および産業機器分野	265	247	18	7.2%
多目的・多用途IC	219	177	42	23.5%
ディスクリット・光・マイクロ波	309	268	41	15.2%
半導体計	1,711	1,568	144	9.2%
その他の	67	59	8	13.7%
合計	1,779	1,627	152	9.3%

◆ 通信機器分野 売上高 236億円 (前年同期比13.9%減)

通信機器分野の当四半期の売上高は、前年同期と比べ38億円(13.9%)減少し、236億円となりました。

当分野にはルータ、携帯電話基地局などのブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や携帯電話端末向け半導体が含まれます。

当四半期は、携帯電話端末向け半導体の売上が前年同期と比べ減少しました。これは、携帯電話端末向けシステムメモリや、LCD(液晶ディスプレイ)ドライバICの売上が減少したことによるものです。

◆ コンピュータおよび周辺機器分野 売上高 318億円 (前年同期比4.8%減)

コンピュータおよび周辺機器分野の当四半期の売上高は、前年同期と比べ16億円(4.8%)減少し、318億円となりました。

当分野には、サーバおよびワークステーション向け半導体やパソコンおよびパソコン周辺機器向け半導体が含まれます。

当四半期は、パソコン周辺機器向け半導体の売上が前年同期と比べ減少しました。これは、液晶テレビやパソコン用モニター向けLCDドライバICは売上が増加したものの、プリンタ向け半導体や、記録型DVD(デジタル多用途ディスク)ドライブ向け半導体の売上が減少したことによるものです。

◆ 民生用電子機器分野 売上高 365億円 (前年同期比36.7%増)

民生用電子機器分野の当四半期の売上高は、前年同期と比べ98億円(36.7%)増加し、365億円となりました。

当分野には、家電製品向け半導体やゲーム機向け半導体が含まれます。

当四半期は、新規のゲーム機向け半導体が本格的に売上に貢献したことにより、ゲーム機向け半導体の売上が前年同期と比べ大きく増加しました。

◆ 自動車および産業機器分野 売上高 265億円（前年同期比7.2%増）

自動車および産業機器分野の当四半期の売上高は、前年同期と比べ18億円（7.2%）増加し、265億円となりました。

当分野には、自動車向け半導体、FA（ファクトリー・オートメーション）機器などの産業機器向け半導体が含まれます。

当四半期は、自動車向け半導体市場の拡大により、自動車向け半導体の売上が前年同期と比べ増加しました。

◆ 多目的・多用途IC 売上高 219億円（前年同期比23.5%増）

多目的・多用途ICの当四半期の売上高は、前年同期と比べ42億円（23.5%）増加し、219億円となりました。

当分野には汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途のSRAMなどが含まれます。

当四半期は、汎用マイクロコントローラの売上が前年同期と比べ増加しました。これは、汎用マイクロコントローラ市場の回復に加え、新製品の「オールフラッシュ・マイコン」の売上が増加したことなどによるものです。

◆ ディスクリート・光・マイクロ波 売上高 309億円（前年同期比15.2%増）

ディスクリート・光・マイクロ波の当四半期の売上高は、前年同期と比べ41億円（15.2%）増加し、309億円となりました。

当分野には、ダイオード、トランジスタなどのディスクリート半導体、光通信やDVD向け光半導体、携帯電話端末などに使用されるマイクロ波半導体が含まれます。

当四半期は、ディスクリート半導体や光半導体の売上が前年同期と比べ増加しました。

◆ その他 売上高 67億円（前年同期比13.7%増）

その他の当四半期の売上高は、前年同期と比べ8億円（13.7%）増加し、67億円となりました。

当分野には、主に当社の販売子会社が受託しているLCDパネルの再販など、半導体以外の製品の受託販売事業が含まれます。

同事業は、当社グループの主力事業ではなく、当社グループ全体の業績に対する影響は殆どありません。

(3) 所在地別連結売上高実績

当社あるいは当社の子会社の所在地別に分類した連結売上高は次のとおりです。

(単位 億円)

		当期第3四半期	前期第3四半期	増(減)	
日	本	1,015	883	131	14.9%
米	国	149	198	△49	△24.9%
欧	州	215	171	44	25.8%
ア	ジ	400	375	26	6.8%
	合計	1,779	1,627	152	9.3%

◆ 日本 売上高 1,015億円(前年同期比14.9%増)

日本では、ゲーム機向け半導体の売上が大幅に増加したことなどにより、当四半期の売上高は、前年同期と比べ131億円(14.9%)増加し、1,015億円となりました。

◆ 米国 売上高 149億円(前年同期比24.9%減)

米国では、携帯電話端末向けシステムメモリや、ゲーム機向け半導体の売上が減少したことなどにより、当四半期の売上高は、前年同期と比べ49億円(24.9%)減少し、149億円となりました。

◆ 欧州 売上高 215億円(前年同期比25.8%増)

欧州では、自動車向け半導体や、汎用マイクロコントローラの売上が増加したことなどにより、当四半期の売上高は、前年同期と比べ44億円(25.8%)増加し、215億円となりました。

◆ アジア 売上高 400億円(前年同期比6.8%増)

アジアでは、液晶テレビやパソコン用モニター向けLCDドライバICや、ディスクリート半導体の売上が増加したことなどにより、当四半期の売上高は、前年同期と比べ26億円(6.8%)増加し、400億円となりました。

(4) 財政状態

① 総資産および株主資本 (連結財政状態)

(単位 億円)

	2006年12月末	2006年9月末	増(減)
総資産	7,517	7,770	△253
株主資本	2,948	2,980	△32
株主資本比率(%)	39.2	38.4	0.8
1株当たり株主資本(円)	2,387	2,413	△26
有利子負債	1,447	1,460	△13

当四半期末の総資産残高は、7,517億円で、中間期末と比べ253億円の減少となりました。これは、受取手形および売掛金などの流動資産が減少したことによるものです。

株主資本は、2,948億円で、中間期末と比べ32億円の減少となりました。これは、当期純損益が58億円の損失となったことなどによるものです。株主資本比率は、総資産の減少により中間期末と比べ0.8ポイント上昇しました。

有利子負債は、借入金の返済などにより中間期末と比べ13億円減少し、1,447億円となりました。

② キャッシュ・フロー (連結キャッシュ・フローの状況)

(単位 億円)

	当期第3四半期	前期第3四半期	増(減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	195	358	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271	△13	△258
フリー・キャッシュ・フロー	△76	345	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	△7	△21
為替相場変動による現金および現金同等物への影響額	11	15	△4
現金および現金同等物純増加(減少)額	△94	353	△446
現金および現金同等物期首残高	2,220	2,017	203
現金および現金同等物期末残高	2,126	2,369	△243

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損益58億円の損失計上などがあったものの、減価償却費を218億円計上したことにより、195億円の収入となりました。その結果、前年同期と比べ163億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、300ミリウエハラインへの設備投資などに伴う支払が378億円あったことなどにより、271億円の支出となりました。その結果、前年同期と比べ258億円の支出増となりました。

以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは、76億円の支出となり、前年同期と比べ421億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより28億円の支出となり、前年同期と比べ21億円の支出増となりました。

以上に為替相場変動による影響額を加味した、現金および現金同等物純増加（減少）額は94億円の減少となり、353億円の増加となった前年同期と比べ446億円の減少となりました。

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2007年3月期 第3四半期 (自 2006年10月1日 至 2006年12月31日)		2006年3月期 第3四半期 (自 2005年10月1日 至 2005年12月31日)		前年同期比 増(減)
		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	177,879	% 100.0	162,688	% 100.0	15,191
売 上 原 価	127,434	71.6	119,392	73.4	8,042
研 究 開 発 費	33,713	19.0	30,041	18.5	3,672
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	20,565	11.6	20,283	12.4	282
営 業 損 益	△ 3,833	△ 2.2	△ 7,028	△ 4.3	3,195
営 業 外 収 益	1,304	0.7	3,645	2.2	△ 2,341
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	489		346		143
雑 収 益	815		3,299		△ 2,484
営 業 外 費 用	961	0.5	1,007	0.6	△ 46
支 払 利 息	223		253		△ 30
雑 損 失	738		754		△ 16
税 引 前 損 益	△ 3,490	△ 2.0	△ 4,390	△ 2.7	900
法 人 税 等	1,716	0.9	△ 1,778	△ 1.1	3,494
少 数 株 主 損 益 (控 除)	184	0.1	△ 57	△ 0.0	241
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 364	△ 0.2	—	—	△ 364
当 期 純 損 益	△ 5,754	△ 3.2	△ 2,555	△ 1.6	△ 3,199

(注) 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2007年3月期 9ヶ月通算 (自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日)		2006年3月期 9ヶ月通算 (自 2005年 4月 1日 至 2005年12月31日)		前年同期比 増(減)	2006年3月期 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
売 上 高	520,890	100.0	475,632	100.0	45,258	645,963	100.0
売 上 原 価	371,069	71.2	348,726	73.3	22,343	477,476	73.9
研 究 開 発 費	96,571	18.6	84,848	17.8	11,723	120,874	18.7
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	64,007	12.3	61,235	12.9	2,772	83,302	12.9
営 業 損 益	△ 10,757	△ 2.1	△ 19,177	△ 4.0	8,420	△ 35,689	△ 5.5
営 業 外 収 益	9,899	1.9	4,539	1.0	5,360	4,360	0.6
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	1,490		769		721	1,078	
雑 収 益	8,409		3,770		4,639	3,282	
営 業 外 費 用	8,235	1.5	3,412	0.8	4,823	11,057	1.7
支 払 利 息	645		614		31	874	
雑 損 失	7,590		2,798		4,792	10,183	
税 引 前 損 益	△ 9,093	△ 1.7	△ 18,050	△ 3.8	8,957	△ 42,386	△ 6.6
法 人 税 等	3,274	0.6	△ 7,310	△ 1.5	10,584	56,166	8.7
少 数 株 主 損 益 (控 除)	384	0.1	△ 301	△ 0.1	685	△ 354	△ 0.1
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 390	△ 0.1	—	—	△ 390	—	—
当 期 純 損 益	△ 13,141	△ 2.5	△ 10,439	△ 2.2	△ 2,702	△ 98,198	△ 15.2

(注) 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	2006年12月末	2006年9月末	増(減)	2006年3月末
(資産の部)				
流動資産	426,565	451,147	△ 24,582	413,370
現金および現金同等物	212,624	221,975	△ 9,351	211,060
受取手形および売掛金	105,138	116,685	△ 11,547	113,850
たな卸資産	88,968	83,053	5,915	72,525
その他の流動資産	19,835	29,434	△ 9,599	15,935
固定資産	325,183	325,890	△ 707	331,911
投資等	6,754	6,841	△ 87	15,597
有形固定資産	305,741	305,938	△ 197	302,125
その他の資産	12,688	13,111	△ 423	14,189
資産合計	751,748	777,037	△ 25,289	745,281
(負債・資本の部)				
流動負債	235,883	257,878	△ 21,995	210,894
短期借入金	13,720	13,682	38	15,074
支払手形および買掛金	150,715	169,222	△ 18,507	122,939
その他の流動負債	71,448	74,974	△ 3,526	72,881
固定負債	216,517	216,904	△ 387	222,014
社債および長期借入金	130,990	132,349	△ 1,359	133,235
未払退職および年金費用	70,049	69,922	127	75,761
その他の固定負債	15,478	14,633	845	13,018
少数株主持分	4,564	4,228	336	4,122
資本	294,784	298,027	△ 3,243	308,251
資本金	85,955	85,955	-	85,955
資本剰余金	281,031	281,022	9	281,014
利益剰余金	△ 70,542	△ 64,788	△ 5,754	△ 57,369
その他の包括損益累計額	△ 1,653	△ 4,155	2,502	△ 1,342
自己株式	△ 7	△ 7	-	△ 7
負債および資本合計	751,748	777,037	△ 25,289	745,281
有利子負債残高	144,710	146,031	△ 1,321	148,309
株主資本比率	39.2 %	38.4 %	0.8 %	41.4 %
D/E レシオ	0.49 倍	0.49 倍	- 倍	0.48 倍

【その他の包括損益累計額内訳】

・外貨換算調整額	10,642	8,605	2,037	7,713
・最小年金負債調整額	△ 14,228	△ 14,419	191	△ 14,797
・有価証券未実現損益	1,933	1,652	281	5,754
・デリバティブ未実現損益	-	7	△ 7	△ 12

比較連結資本勘定計算書

2006年12月期(2006年4月1日～2006年12月31日)

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,014	△ 57,369	△ 1,342	△ 7	308,251
ストックオプションに係る報酬費用		17				17
包括損益						
当期純損益			△ 13,141			△ 13,141
その他の包括損益(税効果調整後)						
外貨換算調整額				2,929		2,929
最小年金負債調整額				569		569
有価証券未実現損益				△ 3,821		△ 3,821
デリバティブ未実現損益				12		12
包括損益 合計						△ 13,452
海外子会社の決算期変更による影響額			△ 32			△ 32
期末残高	85,955	281,031	△ 70,542	△ 1,653	△ 7	294,784

2005年12月期(2005年4月1日～2005年12月31日)

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	276,693	40,829	△ 9,608	△ 6	393,863
共通支配下の取引		△ 1,974				△ 1,974
ストックオプションに係る報酬費用		203				203
包括損益						
当期純損益			△ 10,439			△ 10,439
その他の包括損益(税効果調整後)						
外貨換算調整額				3,354		3,354
最小年金負債調整額				1,719		1,719
有価証券未実現損益				1,848		1,848
デリバティブ未実現損益				△ 22		△ 22
包括損益 合計						△ 3,540
期末残高	85,955	274,922	30,390	△ 2,709	△ 6	388,552

2006年3月期(2005年4月1日～2006年3月31日)

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	276,693	40,829	△ 9,608	△ 6	393,863
資本への出資		6,092				6,092
共通支配下の取引		△ 1,974				△ 1,974
ストックオプションに係る報酬費用		203				203
包括損益						
当期純損益			△ 98,198			△ 98,198
その他の包括損益(税効果調整後)						
外貨換算調整額				4,757		4,757
最小年金負債調整額				1,243		1,243
有価証券未実現損益				2,304		2,304
デリバティブ未実現損益				△ 38		△ 38
包括損益 合計						△ 89,932
自己株式の取得(取得原価)					△ 1	△ 1
期末残高	85,955	281,014	△ 57,369	△ 1,342	△ 7	308,251

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 項 目	2007年3月期 第3四半期 (自 2006年10月 1日 至 2006年12月31日)	2006年3月期 第3四半期 (自 2005年10月 1日 至 2005年12月31日)	前年同期比 増(減)
<u>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
当期純損益	△ 5,754	△ 2,555	△ 3,199
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
減価償却費	21,773	22,521	△ 748
受取手形および売掛金の(増加)減少額	11,516	15,499	△ 3,983
たな卸資産の(増加)減少額	△ 5,201	△ 4,436	△ 765
支払手形および買掛金の増加(減少)額	△ 1,085	11,706	△ 12,791
その他	△ 1,734	△ 6,950	5,216
計	19,515	35,785	△ 16,270
<u>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
有形固定資産売却額	1,572	22,065	△ 20,493
有形固定資産購入額	△ 37,771	△ 24,893	△ 12,878
有価証券売却額	—	50	△ 50
貸付金の(増加)減少額	8,386	—	8,386
その他	687	1,473	△ 786
計	△ 27,126	△ 1,305	△ 25,821
フリー・キャッシュ・フロー(I + II)	△ 7,611	34,480	△ 42,091
<u>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
社債および借入金の増加(減少)額	△ 2,243	△ 670	△ 1,573
配当金支払額	—	△ 1	1
その他	△ 547	—	△ 547
計	△ 2,790	△ 671	△ 2,119
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	1,050	1,479	△ 429
現金および現金同等物純増加(減少)額	△ 9,351	35,288	△ 44,639
現金および現金同等物期首残高	221,975	201,651	20,324
現金および現金同等物期末残高	212,624	236,939	△ 24,315

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 項 目	2007年3月期 9ヶ月通算 (自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日)	2006年3月期 9ヶ月通算 (自 2005年 4月 1日 至 2005年12月31日)	前年同期比 増(減)	2006年3月期 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純損益	△ 13,141	△ 10,439	△ 2,702	△ 98,198
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整				
減価償却費	60,504	64,721	△ 4,217	89,342
受取手形および売掛金の(増加)減少額	9,828	5,239	4,589	△ 7,928
たな卸資産の(増加)減少額	△ 15,401	△ 8,108	△ 7,293	△ 3,062
支払手形および買掛金の増加(減少)額	18,466	14,598	3,868	5,675
その他	△ 6,184	△ 15,574	9,390	64,061
計	54,072	50,437	3,635	49,890
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産売却額	39,403	51,280	△ 11,877	56,474
有形固定資産購入額	△ 91,800	△ 85,665	△ 6,135	△ 106,642
有価証券売却額	3,660	395	3,265	395
貸付金の(増加)減少額	505	—	505	△ 223
その他	△ 6	△ 1,488	1,482	△ 4,677
計	△ 48,238	△ 35,478	△ 12,760	△ 54,673
フリー・キャッシュ・フロー (I + II)	5,834	14,959	△ 9,125	△ 4,783
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債および借入金の増加(減少)額	△ 4,124	△ 2,975	△ 1,149	△ 9,320
配当金支払額	—	△ 1,235	1,235	△ 1,235
その他	△ 1,646	△ 1,974	328	△ 1,975
計	△ 5,770	△ 6,184	414	△ 12,530
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	1,744	2,473	△ 729	2,682
現金および現金同等物純増加(減少)額	1,808	11,248	△ 9,440	△ 14,631
海外子会社の決算期変更による現金および現金同等物の減少	△ 244	—	△ 244	—
現金および現金同等物期首残高	211,060	225,691	△ 14,631	225,691
現金および現金同等物期末残高	212,624	236,939	△ 24,315	211,060

セグメント情報

(1) 所在地別売上高

(単位 百万円)

	2007年3月期 第3四半期 (自 2006年10月1日 至 2006年12月31日)			2006年3月期 第3四半期 (自 2005年10月1日 至 2005年12月31日)	
		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)		構成比 (%)
日 本	101,462	57.0	14.9	88,321	54.3
米 国	14,856	8.4	△ 24.9	19,787	12.2
欧 州	21,535	12.1	25.8	17,118	10.5
ア ジ ア	40,026	22.5	6.8	37,462	23.0
合 計	177,879	100.0	9.3	162,688	100.0

(2) 所在地別営業損益

(単位 百万円)

	2007年3月期 第3四半期 (自 2006年10月1日 至 2006年12月31日)			2006年3月期 第3四半期 (自 2005年10月1日 至 2005年12月31日)	
		構成比 (%)	前年同期比 増(減) (百万円)		構成比 (%)
日 本	△ 6,880	—	4,096	△ 10,976	—
米 国	△ 367	—	△ 2,816	2,449	—
欧 州	198	—	320	△ 122	—
ア ジ ア	3,216	—	1,595	1,621	—
合 計	△ 3,833	—	3,195	△ 7,028	—

(3) 製品分野別売上高

(単位 百万円)

	2007年3月期 第3四半期 (自2006年10月1日 至2006年12月31日)		2006年3月期 第3四半期 (自2005年10月1日 至2005年12月31日)		前年同期比 増(減)	
	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)		
通信機器分野	23,637	13.3	△13.9	27,446	16.9	△3,809
コンピュータおよび周辺機器分野	31,808	17.9	△4.8	33,426	20.5	△1,618
民生用電子機器分野	36,470	20.5	36.7	26,674	16.4	9,796
自動車および産業機器分野	26,454	14.9	7.2	24,681	15.2	1,773
多目的・多用途IC	21,874	12.3	23.5	17,712	10.9	4,162
ディスクリート・光・マイクロ波	30,887	17.3	15.2	26,813	16.5	4,074
半導体計	171,130	96.2	9.2	156,752	96.4	14,378
その他	6,749	3.8	13.7	5,936	3.6	813
合計	177,879	100.0	9.3	162,688	100.0	15,191

<参考> プラットフォーム別売上高

当社は、これまで開示している製品分野別売上高に加えて、事業特性の類似するプラットフォーム別の売上高を今年度から開示いたします。

(単位 百万円)

	2007年3月期 第3四半期 (自2006年10月1日 至2006年12月31日)		2006年3月期 第3四半期 (自2005年10月1日 至2005年12月31日)		前年同期比 増(減)	
	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)		
SoCプラットフォーム	70,406	39.6	13.2	62,203	38.2	8,203
MCUプラットフォーム	42,494	23.9	12.3	37,833	23.3	4,661
個別半導体	58,230	32.7	2.7	56,716	34.9	1,514
半導体計	171,130	96.2	9.2	156,752	96.4	14,378
その他	6,749	3.8	13.7	5,936	3.6	813
合計	177,879	100.0	9.3	162,688	100.0	15,191

(注)

SoC(システム・オン・チップ)プラットフォーム: ASIC(特定用途向け集積回路)、ASSP(特定用途向け標準品)、メモリ
MCU(マイコン)プラットフォーム: マイクロコントローラ、カーオーディオコントローラ
個別半導体: 表示ドライバ、アナログIC、ディスクリート半導体、化合物半導体

セグメント情報

(1) 所在地別売上高

(単位 百万円)

	2007年3月期 9ヶ月通算 (自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日)			2006年3月期 9ヶ月通算 (自 2005年 4月 1日 至 2005年12月31日)		2006年3月期 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
日 本	283,413	54.4	8.6	260,974	54.8	352,875	54.6
米 国	51,830	10.0	△ 9.0	56,948	12.0	76,860	11.9
欧 州	64,215	12.3	21.8	52,710	11.1	72,961	11.3
ア ジ ア	121,432	23.3	15.6	105,000	22.1	143,267	22.2
合 計	520,890	100.0	9.5	475,632	100.0	645,963	100.0

(2) 所在地別営業損益

(単位 百万円)

	2007年3月期 9ヶ月通算 (自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日)			2006年3月期 9ヶ月通算 (自 2005年 4月 1日 至 2005年12月31日)		2006年3月期 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		構成比 (%)	前年同期比 増(減) (百万円)		構成比 (%)		構成比 (%)
日 本	△ 21,154	—	10,311	△ 31,465	—	△ 51,074	—
米 国	1,351	—	△ 5,203	6,554	—	7,999	—
欧 州	316	—	432	△ 116	—	20	—
ア ジ ア	8,730	—	2,880	5,850	—	7,366	—
合 計	△ 10,757	—	8,420	△ 19,177	—	△ 35,689	—

(3) 製品分野別売上高

(単位 百万円)

	2007年3月期 9ヶ月通算 (自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日)			2006年3月期 9ヶ月通算 (自 2005年 4月 1日 至 2005年12月31日)		前年同期比 増(減)	2006年3月期 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)		構成比 (%)			構成比 (%)
通 信 機 器 分 野	76,722	14.7	△ 0.9	77,431	16.3	△ 709	107,995	16.7
コンピュータおよび周辺機器分野	96,742	18.6	3.8	93,211	19.6	3,531	126,581	19.6
民生用電子機器分野	90,556	17.4	17.4	77,122	16.2	13,434	102,639	15.9
自動車および産業機器分野	78,561	15.1	3.0	76,296	16.0	2,265	103,780	16.1
多目的・多用途IC	66,065	12.7	26.8	52,094	11.0	13,971	69,449	10.8
ディスクリート・光・マイクロ波	90,303	17.3	11.6	80,948	17.0	9,355	108,701	16.8
半 導 体 計	498,949	95.8	9.2	457,102	96.1	41,847	619,145	95.9
そ の 他	21,941	4.2	18.4	18,530	3.9	3,411	26,818	4.1
合 計	520,890	100.0	9.5	475,632	100.0	45,258	645,963	100.0

<参考> プラットフォーム別売上高

当社は、これまで開示している製品分野別売上高に加えて、事業特性の類似するプラットフォーム別の売上高を今年度から開示いたします。

(単位 百万円)

	2007年3月期 9ヶ月通算 (自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日)			2006年3月期 9ヶ月通算 (自 2005年 4月 1日 至 2005年12月31日)		前年同期比 増(減)	2006年3月期 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)		構成比 (%)			構成比 (%)
S o C プラットフォーム	196,881	37.8	8.7	181,190	38.1	15,691	245,602	38.0
M C U プラットフォーム	124,451	23.9	7.6	115,671	24.3	8,780	156,490	24.3
個 別 半 導 体	177,617	34.1	10.8	160,241	33.7	17,376	217,053	33.6
半 導 体 計	498,949	95.8	9.2	457,102	96.1	41,847	619,145	95.9
そ の 他	21,941	4.2	18.4	18,530	3.9	3,411	26,818	4.1
合 計	520,890	100.0	9.5	475,632	100.0	45,258	645,963	100.0

(注)

S o C (システム・オン・チップ) プラットフォーム: A S I C (特定用途向け集積回路)、A S S P (特定用途向け標準品)、メモリ
M C U (マイコン) プラットフォーム: マイクロコントローラ、カーオーディオコントローラ
個別半導体: 表示ドライバ、アナログ I C、ディスクリート半導体、化合物半導体

設備投資額・研究開発費

【第3四半期】

(単位 百万円)

\	2007年3月期 第3四半期 (自 2006年10月1日 至 2006年12月31日)	2006年3月期 第3四半期 (自 2005年10月1日 至 2005年12月31日)	前年同期比 増(減)
設備投資額	17,687	14,771	2,916
減価償却費	21,773	22,521	△ 748
研究開発費	33,713	30,041	3,672

【9ヶ月通算】

(単位 百万円)

\	2007年3月期 9ヶ月通算 (自 2006年4月1日 至 2006年12月31日)	2006年3月期 9ヶ月通算 (自 2005年4月1日 至 2005年12月31日)	前年同期比 増(減)	2006年3月期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
設備投資額	94,431	61,344	33,087	83,030
減価償却費	60,504	64,721	△ 4,217	89,342
研究開発費	96,571	84,848	11,723	120,874

(注) 設備投資額は、有形固定資産(ソフトウェアを除く)取得額を表示しております。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社および連結子会社（以下NECエレクトロニクスと総称します。）の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1)NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2)市場におけるNECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。
